

営業のご報告（中間）

第125期（2021年4月1日～2021年9月30日）

CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 3 連結業績の概況（当上期）
- 5 第125期 第2四半期決算の概要
- 6 当社グループの主な完成工事
- 7 K column
- 9 トピックス
- 10 会社情報

鹿島建設株式会社

証券コード：1812





株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2021年4月1日から2021年9月30日までの第125期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む欧米を中心として、社会・経済活動の制限が緩和されるなど、世界経済に回復の動きがみられました。一方で、感染症の再拡大が一部の国・地域における経済を停滞させるなど、本格的な景気回復の支障となっております。

我が国経済は、感染症の状況に応じて断続的に規制が強化される中、一進一退の状況が続きました。生産や輸出は堅調に回復が進んだものの、個人消費は、主にサービス消費の抑制により、停滞が長期化しています。

国内建設市場につきましては、公共投資は底堅く推移し、企業の投資姿勢も製造業を中心に改善傾向がみられましたが、競争環境の厳しさは継続しました。また、建設コストは、労務費が安定的に推移した一方で、鉄鋼・鉄製品や木材など一部の資材価格が上昇しており、今後の動向を注視しております。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画（2021～2023）」をスタートし、建設事業と

開発事業を中核として、グローバルに事業を推進した結果、当上期の売上高は9,561億円（前年同期比4.8%増）、経常利益は654億円（同17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は498億円（同3.8%減）となりました。通期予想に対して着実に進捗しております。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

株主の皆様への還元につきましては、中間配当金を期首の見通しのとおり1株につき前年同期の25円から27円に増額しております。また、当上期に資本効率の向上も目的として約100億円の自己株式を取得いたしました。

今後の経済動向に関しましては、感染症による先行きの不透明感が完全に払しょくされるまでには時間を要しつつも、ワクチン接種など感染症対策の効果や段階的な各種制限の緩和により、世界経済、我が国経済ともに正常化に向かうことを期待しております。建設市場につきましては、デジタル化や脱炭素の動きに呼応した需要が世界的に高まっており、景気回復に伴い建設投資の改善傾向は継続すると見通しています。

当社グループは、中期経営計画に基づき、先端デジタル技術を駆使した設計施工力・エンジニアリング力の強化などの施策と将来の成長につながる投資に注力

し、建設事業及び開発事業に関わるあらゆるフェーズにおいて価値を提供できるバリューチェーンの構築を目指してまいります。同時に、建設や街づくりを通じて得られる知見・データの活用、グローバルに展開するオープンイノベーションなどにより、新たな事業領域を創出し、国土強靱化、脱炭素社会への移行、スマートソサエティの実現など事業を通じた社会課題解決に取り組んでまいります。

企業活動の根幹を成すコンプライアンスの徹底、変革を支える人材の育成などにより、経営基盤を一段と強化しつつ、これらの施策や投資を着実に実行し、株主の皆様をはじめステークホルダーから信頼され、成長し続ける企業グループを目指してまいりますので、今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

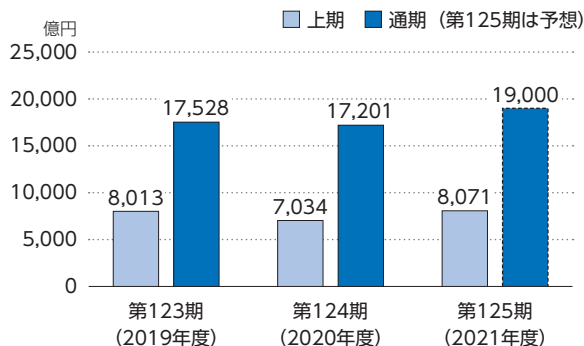
代表取締役社長

天野 裕 正

連結業績の概況（当上期）

建設事業受注高は、国内、海外ともに増加し、前年同期比14.7%増の8,071億円となりました。

■ 建設事業受注高 8,071億円（前年同期比14.7%増）



(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 主要受注工事

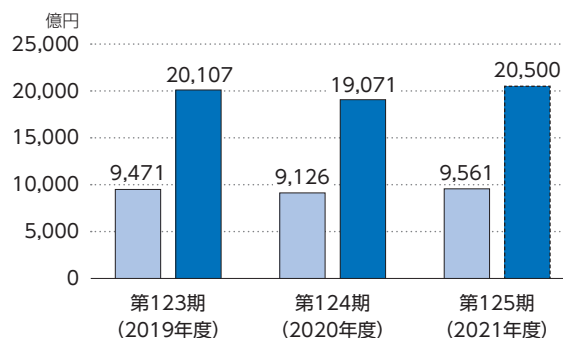
発注者	工事名称
東京モノレール(株)	モノレール浜松町駅建替工事
岩木特定目的会社	プロロジスパークつくば3プロジェクト
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	(仮称)NTT仙台中央ビル新築工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路城陽工事
ザ・ハワード・ヒューズ・コーポレーション	ヴィクトリア プレイス アットワードビレッジ(米国) ※

(注) ※は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

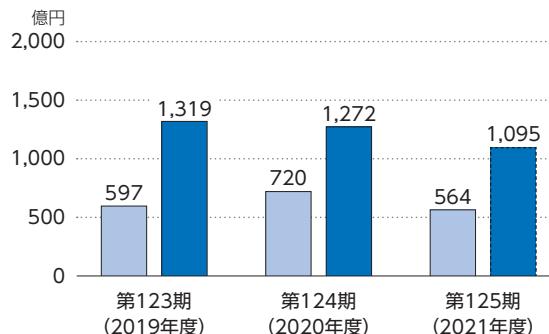
売上高は、海外関係会社の売上高増加により、前年同期比4.8%増の9,561億円となりました。

営業利益は、海外関係会社は増益となったものの、当社建設事業の売上総利益率低下を主因に、前年同期比21.6%減の564億円となりました。

■ 売上高 9,561億円（前年同期比4.8%増）

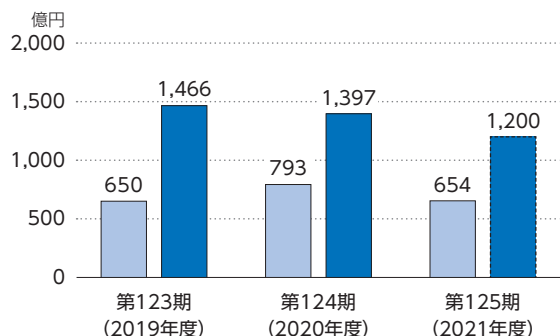


■ 営業利益 564億円（前年同期比21.6%減）



経常利益は、営業利益の減少により、前年同期比17.5%減の654億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益などの特別利益を計上し、同3.8%減の498億円となりました。

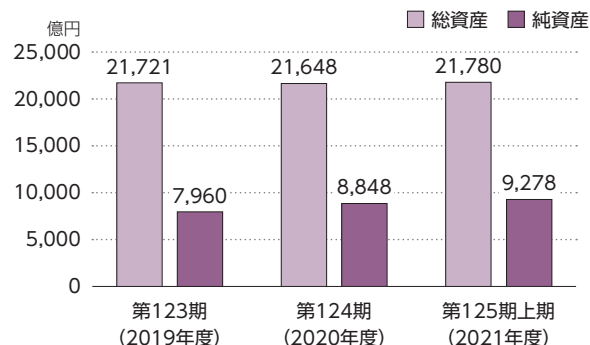
■ 経常利益 **654億円** (前年同期比17.5%減)



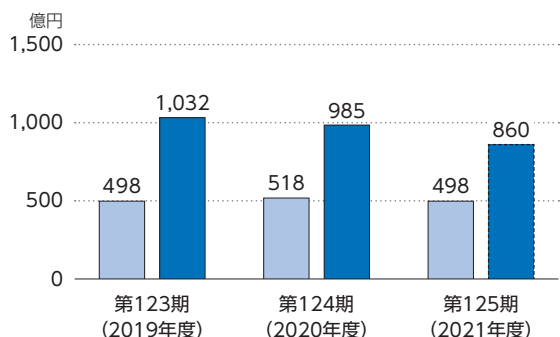
1株当たり配当金は、中間配当金を27円、期末配当金を27円(予定)とし、年間配当金54円を予定しております。

また、株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため、2021年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2021年5月17日から2021年6月15日(約定ベース)までに普通株式6,651,000株、9,999百万円を取得しました。

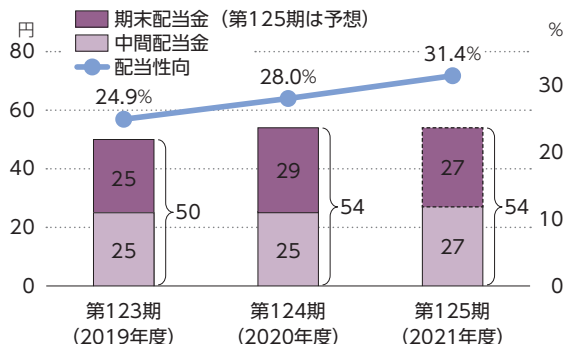
■ 財産の状況



■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 **498億円** (前年同期比3.8%減)



■ 1株当たり配当金



当報告書に記載の業績予想は、2021年11月9日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

当社グループの主な完成工事



■京阪神 OBPビル (大阪市)

大阪市内に位置する都市型データセンタービルです。中間層免震構造などにより安全性を確保し、非常事態発生時においても運用継続が可能な設備を有しています。



■THE PACIFICA (ニュージーランド)

ニュージーランド最大都市のオークランドに、ねじれた外装デザインが特徴的な超高層集合住宅（地上57階建て、建物高さ178m）を建設しました。



■沖縄アリーナ (沖縄県)

県内最大規模を誇るスポーツ・エンターテインメント施設が完成しました。プロバスケットボールチームの本拠地となるほか、各種イベントで活用されます。



■田尻スカイブリッジ耐震補強工事 (大阪府)

1994年に当社が施工した国内最大級のプレストレストコンクリート斜張橋の耐震補強を行いました。遊歩道からは大阪湾や関西国際空港の飛行機離発着が見渡せる景観の美しい橋です。

製造時のCO₂排出量をゼロ以下に抑制 ～ CO₂を吸い込むコンクリート「CO₂-SUICOM[®]」～

建物のライフサイクル全体でCO₂排出を考えたときに、運用段階に次いで多くのCO₂を排出する建材製造段階のCO₂を低減することは、建材メーカーだけでなく、建設会社にとっても重要な責務です。

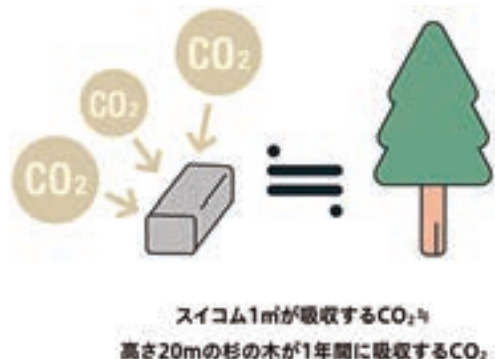
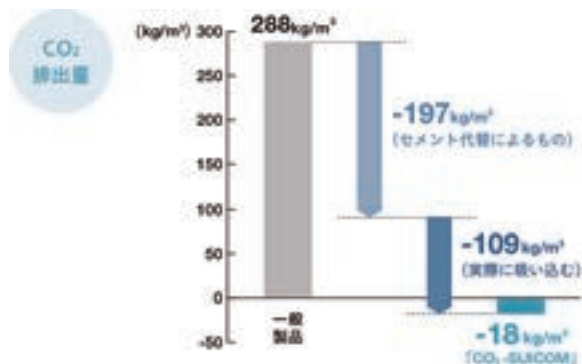
当社はこれまで、長寿命に特化したものや、戻りコンなどの再生材を使用したものなど、さまざまな環境配慮型コンクリートの開発に取り組んできましたが、2008年に当社・中国電力(株)・デンカ(株) (のちにランデス(株)が参画) により、世界で初めて製造時のCO₂をゼロ以下にするコンクリート「CO₂-SUICOM[®]」(シーオーツースイコム)を開発しました。

CO₂-SUICOMは「CO₂-Storage and Utilization for Infrastructure by CONcrete Materials」の略称(以下、スイコム)で、セメントの半分以上を特殊な混和材ガンマ シーブ-エス(γ -C₂S)や産業副産物などに置き換えることで、コンクリートが固まる過程でCO₂を大量に吸い込み、

コンクリート内部に固定します。同時に、この置き換えにより、セメント使用量が大幅に低減するため、CO₂の発生量を抑えることができ、トータルのCO₂排出量がゼロ以下に抑制される究極の環境配慮型コンクリートです。

2020年12月に経済産業省が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」でも、カーボンリサイクル技術の実例として紹介されるなど、スイコムは今、国内外から注目を集めています。

環境配慮型コンクリートの市場は、2030年までに世界で15～40兆円規模に成長すると見込まれています。当社は、スイコムの世界市場への展開も視野に入れ、実用化・高度化に向けた開発及びサプライチェーン構築を加速し、本格的な普及推進とともにCO₂削減に取り組んでいきます。



CO₂-SUICOMの活用——土木・建築事例

スイコム大きな特長は表面が緻密であるため、劣化因子の侵入を防ぎ、苛酷な外部環境にも対応できることです。また、アルカリ度が低く中性に近いため、自然環境にやさしく、生物との共存にも適しています。

土木分野では、2011年からコンクリートブロック、



中国電力(株)福山太陽光発電所全景（広島県）



舗装ブロック、境界ブロック、フェンス基礎ブロックに採用。写真は舗装ブロック

コンクリート埋設型枠、プレキャストコンクリートパネルなど、中国電力(株)福山太陽光発電所をはじめとして、各所で使われてきました。

建築分野では、2012年にBrillia ist 中野セントラルパークのバルコニー天井部分に初めて採用されました。



Brillia ist 中野セントラルパーク（東京都）

photo: Nozomu Shimao / SS



バルコニー天井部分に採用



左：1969年 施工当時の世界貿易センタービルディング
右：解体する世界貿易センタービルディング

世界貿易センタービルディング解体

超高層ビルの勃興期に、当社が手掛けた2番目の超高層ビルである世界貿易センタービルディングの解体が始まりました。1970年の竣工から半世紀を超え、日本初の150m以上の超高層ビル解体となります。

解体完了は2023年3月を予定しており、本建物があるこの地区は、2021年3月に竣工した南館や、モノレール棟を含め、4棟総延床面積約31万4,000㎡の開発が計画されています。



建設RXコンソーシアム ロゴ

建設施工ロボット・IoT分野における技術連携に関するコンソーシアムを設立

当社、清水建設(株)、(株)竹中工務店を幹事とする建設会社16社は、「建設RX[※]コンソーシアム」を設立しました。

施工に活用するロボットやIoTアプリ等の開発と利用推進について協働することで、技術開発のコスト削減や開発期間の短縮を図ります。これにより、担い手不足の解消、コスト削減といった建設業共通の課題を解決し、業界全体の魅力の向上につながると考えています。

※ RX：ロボティクス トランスフォーメーション
デジタル変革（DX）になぞらえ、ロボット変革（Robotics Transformation）の意



設立総会の集合写真

会社概要

商号	鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
創業	1840年
資本金	814億円余
従業員数	8,212名 (グループ全体19,238名)
本社	〒107-8388 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
国内主要拠点	北海道支店、東北支店、関東支店、東京土木支店、東京建築支店、横浜支店、北陸支店、中部支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店、技術研究所
主要グループ会社	大興物産株式会社 鹿島道路株式会社 鹿島リース株式会社 ケミカルグラウト株式会社 鹿島建物総合管理株式会社 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド カジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッド カジマ ヨーロッパ リミテッド カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド 中鹿营造股份有限公司

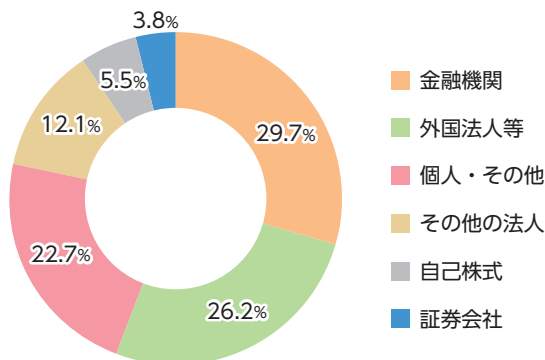
取締役及び監査役

代表取締役会長	押 味 至 一
代表取締役社長 社長執行役員	天 野 裕 正
代表取締役 副社長執行役員	茅 野 正 恭
代表取締役 副社長執行役員	越 島 啓 介
取締役 副社長執行役員	石 川 洋
取締役 専務執行役員	勝 見 剛
取締役 専務執行役員	内 田 顕
取締役	平 泉 信 之
取締役 (社外)	古 川 洽 次
取締役 (社外)	坂 根 正 弘
取締役 (社外)	齋 藤 聖 美
取締役 (社外)	鈴 木 庸 一
常勤監査役 (社外)	中 川 雅 博
常勤監査役	熊 野 隆
常勤監査役	鈴 木 一 史
監査役 (社外)	寺 脇 一 峰
監査役 (社外)	藤 川 裕 紀 子

株式の状況

発行可能株式総数	1,250,000,000株
発行済株式の総数	528,656,011株
株主数	56,992名

所有者別株式分布状況



大株主


株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	72,248	14.45
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	27,645	5.53
鹿島公子	15,849	3.17
(株)日本カストディ銀行 (信託口7)	9,076	1.82
鹿島社員持株会	9,072	1.81
(株)三井住友銀行	8,871	1.77
ステートストリートバンクウェストクライアントトリティー-505234	7,668	1.53
公益財団法人鹿島学術振興財団	7,235	1.45
大正製薬ホールディングス(株)	6,288	1.26
(株)日本カストディ銀行 (信託口4)	5,959	1.19

(注) 1. 当社は自己株式28,804千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.kajima.co.jp/)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
上場金融商品取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所（証券コード：1812）

特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に株式会社証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が単元株式（100株単位）のお取り引きをされる場合は、特別口座と同一名義で開設された証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要がありますので、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行株式会社）へお問い合わせください。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設ください。口座の開設手続き等につきましては、お取り引き予定の証券会社にお問い合わせください。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取り引きをされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三井住友信託銀行株式会社証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

